

ベトナムにおける日系企業動向レポート (2026 年 1 月~6 月)

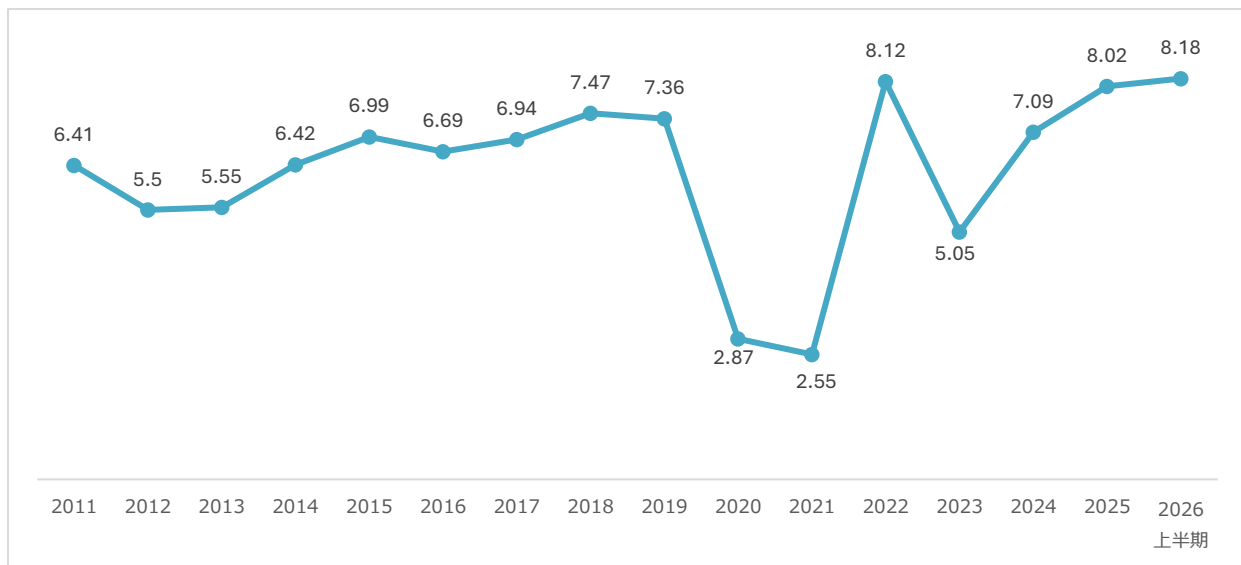
1. 現地の経済概況:

2026 年上半期のベトナム経済は、産業の拡大および堅調な投資活動に支えられ、成長基調を維持している。ベトナム統計総局(NSO)によると、実質 GDP 成長率は前年同期比 8.18%となり、2025 年同期の 7.63%を上回った。これは近年の上半期として最も高い成長率となる。

工業・建設部門は前年同期比 9.81%増となり、経済成長を大きくけん引した。中でも製造業は引き続き主要な成長分野となっており、ベトナムが東南アジア地域の主要な製造拠点としての地位をさらに高めていることがうかがえる。

サービス部門も 8.09%増となり、国内需要の底堅さが示された。また、平均消費者物価指数(CPI)は 4.38%上昇したものの、インフレは概ね予期・計画された範囲にとどまっており、安定した投資環境を下支えしている¹。

ベトナムの実質 GDP 成長率の推移 (%)



出典：ベトナム統計総局 (NSO)

国際貿易も引き続き経済成長を支える重要な要因となった。2026 年上半期の貿易総額(輸出入合計額)は 5,463 億米ドルに達し、前年同期比 26.6%増となった²。輸出額は 20.4%増の 2,641 億米ドル、輸入額は 33.1%増の 2,823 億米ドルとなり、輸入の伸びが輸出を上回っている³。

¹ <https://www.nso.gov.vn/bai-top/2026/07/bao-cao-tinh-hinh-kinh-te-xa-hoi-quy-ii-va-sau-thang-dau-nam-2026/>

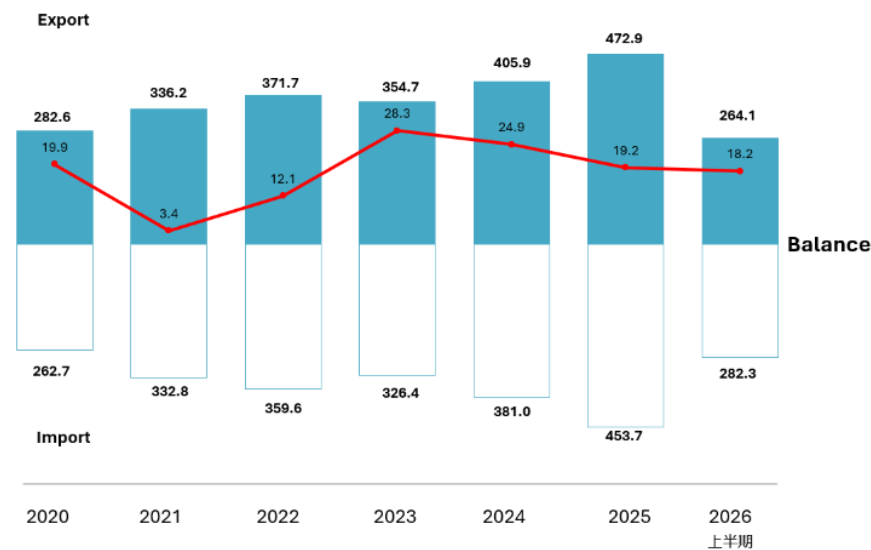
² 付記事項: 2026 年上半期の数値は、6 月 15 日までに公表された税関データに基づく暫定推計値である。6 月分については、同月前半の実績値を 2 倍して月間値を推計している

³ <https://www.customs.gov.vn/index.jsp?pageId=4970&group=Statistical%20data&category=Latest%20general%20indicators>

輸入増加の主な要因としては、機械設備、電子部品および生産用原材料の需要拡大が挙げられる。こうした生産投入財の輸入増加は、企業による生産能力の拡張や製造設備の高度化が進んでいることを示しており、新たな投資局面への移行を示唆する動きと考えられる⁴。

一方、輸出面では、電子機器、機械、繊維製品および履物が引き続き主要品目となっており、ベトナムが製造・輸出拠点として重要な役割を維持していることがうかがえる。

ベトナムの輸出入額の推移（単位：10 億米ドル）



出典：ベトナム税関総局⁵

2. 現地日系企業の動向：

投資・貿易促進活動を通じて、ベトナム・日本の経済協力は引き続き深化している。JETRO の「2025 年度 海外進出日系企業実態調査」によると、今後 1～2 年の事業展開について、ベトナムに進出する日系企業の 56.9%が「拡大」と回答し、2 年連続で ASEAN 諸国の中で最も高い割合となった⁶。この結果から、多くの日系企業が引き続きベトナムを長期的な事業拠点として重視していることがうかがえる。

事業環境の競争が激しさを増す中、企業は生産性の向上、高度人材の育成、現地サプライチェーンの強化をこれまで以上に重視している。2026 年 6 月には東京・大阪で「ベトナム・日本投資貿易協力会議」が開催され⁷、両国間の投資協力やサプライチェーンの連携強化が図られた。こうした動きは、ベトナムが長期的な投資先として引き続き高い関心を集めていることを示している。

⁴<https://www.customs.gov.vn/index.jsp?pageId=442&tkId=9908>

⁵<https://www.customs.gov.vn/index.jsp?pageId=4970&group=Statistical%20data&category=Latest%20general%20indicators>

⁶https://www.jetro.go.jp/ext_images/en/reports/survey/pdf/2025/EN_Asia_and_Oceania_2025_r.pdf

⁷<https://www.asean.or.jp/en/event-info/20260623/>

日本からの投資は、従来の労働集約型製造業から、(ベトナム政府も重点分野として掲げている)電子、半導体、自動化、スマートマニュファクチャリング、グリーントランスフォーメーションなど、より付加価値の高い分野へと広がりつつある。企業がベトナムを評価する際にも、コスト面の優位性だけでなく、産業基盤や裾野産業の発展状況、人材の確保可能性などがより重視されるようになっている。

同時に、多くの日系企業が製造業の枠を超え、成長するベトナムの消費市場を見据えた事業展開を進めている。イオンは小売事業を拡大し、西日本鉄道は都市住宅開発への投資を進めているほか、不二家は主力商品の地域生産拠点としてベトナムを選定した。こうした投資事例から、ベトナムは製造拠点としてだけでなく、戦略的な成長市場、さらには東南アジア地域事業の主要拠点としても位置づけられつつあることがうかがえる⁸。

中でも、食品・消費財分野は、国内需要の拡大や中間層の増加を背景に、引き続き高い関心を集めている。近代的な小売チャネルや電子商取引(EC)プラットフォームを通じて日本の消費者向けブランドの存在感が高まる一方、市場競争も一段と激しくなっている。このため、企業には、より明確な商品差別化と、十分に検討された市場参入戦略が求められる。

3. 現地進出・販路拡大に関する相談傾向

■背景:

FDI(外国直接投資)の認可額は、2026 年上半期に 346.5 億米ドルとなり、前年同期比 61.0%増加した。また、実行額は 130.3 億米ドルに達し、過去 18 年間で上半期として最も高い水準となった⁹。投資先としては製造業が引き続き最大の割合を占めており、ベトナムが地域の生産拠点として重要な役割を担っていることが改めて確認される。

日本は新規認可額で第 3 位となり、その規模は約 12 億米ドルであった。また、これまでの累計認可額は約 790 億米ドルに上り、ベトナム全国で 5,700 件超の日系企業プロジェクトが展開されている¹⁰。こうした広範な事業基盤は、新規参入企業にとって、既存のサプライヤーネットワークや産業集積に加え、日系企業との連携経験を有する現地パートナーにアクセスしやすい環境を形成している。

■相談傾向:

こうした背景の下、ベトナムでの事業展開を検討・拡大する日系企業の動向を整理すると、近年は主に以下の 3 つの傾向が見られる。

1. 大規模な投資判断に先立ち、信頼できる現地パートナーを確保することを重視する企業が増えている。進出当初から単独で拠点を設立するのではなく、まずは現地サプライヤー、販売代理店、OEM

⁸ <https://vietnamnews.vn/economy/1781972/japanese-firms-bet-on-viet-nam-as-a-strategic-growth-hub.html>

⁹ <https://asemconnectvietnam.gov.vn/default.aspx?ID1=2&ID8=149703&ZID1=8&utm>

¹⁰ <https://en.vneconomy.vn/effects-from-the-vietnam-japan-enhanced-comprehensive-strategic-partnership.htm>

メーカー、合併候補などを探し、市場機会を検証するとともに、参入リスクを抑えようとする動きが多く見られる。また、投資手続、工業団地、人材確保、事業関連規制といった実務情報に関する問い合わせも多い

2. 相談内容が、より付加価値の高い製造分野へと広がっている。電子、半導体、自動化、精密機械、裾野産業などの分野で事業機会を検討する企業からは、産業基盤、サプライヤーの競争力、投資優遇制度、人材の確保可能性などに関する情報ニーズが高まっている
3. 食品・消費財分野を中心に、ベトナムの消費市場への関心も引き続き高い。日本からの輸出を中心に検討する企業からは、現地の販売パートナー探索に関する相談が大半を占める。一方、現地拠点の設立など、より本格的な事業展開を検討する企業からは、ベトナム市場への参入に先立ち、消費者嗜好、価格水準、輸入規制、流通チャネルなどに関する市場調査へのニーズが見られる。こうした傾向は、事前に市場性を十分に検証し、参入リスクを抑えながら段階的に事業を展開しようとする姿勢が強まっていることを示している。

総じて、日系企業は、市場調査、現地パートナーとの連携、中長期的な事業開発を組み合わせながら、より戦略的かつリスクを意識した形でベトナム市場への参入・事業拡大を進める傾向を強めている。

4. 直近の経済動向を踏まえた県内企業への示唆

■ベトナムは引き続き有望な投資先として存在感を高めている

ベトナムは、力強い経済成長、中間層を中心とする消費市場の拡大、事業環境の成熟を背景に、日系企業にとって引き続き有望な市場である。10年前と比較すると、現在ベトナムへの進出を検討する企業は、長年にわたる日系企業の投資によって形成された事業基盤を活用しやすい環境にある。

一方、市場競争が激化し、事業環境が高度化する中で、事業拡大を成功させるためには、商品そのものの競争力に加え、現地の法規制、商慣行、流通構造、信頼できる現地パートナーに対する十分な理解が重要となる。海外展開を検討する企業にとっては、当初から大規模な投資を行うのではなく、市場調査、ビジネスマッチング、パートナー候補の選定などから着手し、市場性を確認しながら段階的に事業を拡大していく方法が有効と考えられる。

■補足情報：直近の法規制の動向

- 2026年3月1日に施行された2025年投資法¹¹では、一定の要件を満たす投資案件について手続の簡素化が図られるとともに、戦略分野や優先分野に該当する案件に対する特別な投資優遇措置および支援制度が強化された

¹¹<https://thuvienphapluat.vn/van-ban/Dau-tu/Luat-Dau-tu-2025-so-143-2025-QH15-681550.aspx>

- 2026 年 7 月 1 日に施行された商工省通達第 33/2026/TT-BCT 号¹²では、商工省の管理対象となる中リスクおよび高リスク製品の一覧が更新された。これらの製品については、所定の品質管理要件および関連する国家技術基準への適合が求められるため、輸出企業にとっては、製品ごとの規制確認がこれまで以上に重要となる
- 食品輸出については、規制環境が引き続き移行期にある。政令第 46/2026/ND-CP 号により食品安全管理の新たな枠組みが導入されたものの、制度の詳細や運用方法に不明確な点が残る中で施行されたことから、通関手続の混乱で貨物滞留が発生した。その後、決議第 15/2026/NQ-CP 号に基づき適同政令の適用は停止されており、新たな制度が整備されるまでの間は、引き続き政令第 15/2018/ND-CP 号¹³が適用される。食品輸出を検討する企業は、出荷前に、製品公表または登録、表示、食品安全関連書類、輸入検査に関する最新要件を十分に確認する必要がある

【岡山県ベトナム・カンボジアサポートデスクのご利用について】

本レポートで述べたとおり、事業環境の変化が著しいベトナムで事業展開を進めるにあたっては、現地情報や事業ネットワークを活用し、各企業の状況や目的に応じた進出方法を検討することが一層重要となっています。

岡山県ベトナム・カンボジアサポートデスクでは、ベトナム市場に精通した現地スタッフを通じて、市場情報の提供、ビジネスパートナーの探索・マッチング、ネットワーキング機会の提供、市場参入に関する相談、販路開拓支援などを行っています。ベトナムでの事業展開に関心をお持ちの県内企業におかれましては、情報収集や進出方針の検討にあたり、ぜひ岡山県ベトナム・カンボジアサポートデスクへご相談ください。

【免責事項】

本レポートの掲載内容については、可能な限り正確な情報の提供に努めておりますが、岡山県および岡山県ベトナム・カンボジアサポートデスクは、本レポートの情報に基づいて利用者が行う一切の行為および当該情報に起因して生じた損害について、いかなる責任も負いませんので、あらかじめご了承ください

¹² <https://thuvienphapluat.vn/van-ban/Thuong-mai/Thong-tu-33-2026-TT-BCT-Danh-muc-hang-hoa-co-muc-do-rui-ro-trung-binh-muc-do-rui-ro-cao-710258.aspx>

¹³ <https://thuvienphapluat.vn/van-ban/The-thao-Y-te/Nghi-dinh-15-2018-ND-CP-huong-dan-Luat-an-toan-thuc-pham-341254.aspx>